

事業概略書

研究事業名

高齢者虐待の防止及び認知症介護の質向上に向けた教育システムの展開
と教育効果に関する研究事業

社会福祉法人東北福社会 認知症介護研究・研修仙台センター

(報告書A4版180頁)

事業目的

当センターでは、施設・事業所において、その従事者が背景要因となるストレスマネジメントの問題を含めて効果的に高齢者虐待の防止を図るための、教育プログラム及び教材からなる教育システム「介護現場のための高齢者虐待防止教育システム」の開発に取り組んできた。

しかしながら、この種の教育システムは、開発の完了をもってその役割を終えるべきものではない。上記教育システムにおいては、その確実な活用・普及と、効果検証があってはじめてその役割が整うと考えられる。特に、この教育システムは単独の施設・事業所での実施をおもな用途として開発された。そのため、数量的かつ一般化されうる教育システム自身への効果検証と同時に、個々の介護現場、個々の介護職従事者における具体的な職務・介護行為に対する活用方法の確認と普及、活用効果の検証も同時になされなければならない。加えて、この具体的な部分での効果検証については、教育システムを使用する個々の施設・事業所等で実施・分析・活用可能な効果測定ツールを開発・提供していく必要がある。

これらのことから、本研究事業では、開発された高齢者虐待防止・ストレスマネジメント支援に関する教育システムの普及をはかりつつ、その効果検証を行うこと、さらに、効果検証の過程から、施設・事業所単位で実施・分析・活用可能な効果測定ツールを作成することを第1の目的とする。

さらに、上記の目的によって達成される高齢者虐待防止に関する教育効果は、介護実践における適切かつ基本的なケアの充実・徹底に結実することが肝要である。特に、高齢者虐待を受ける高齢者の多くに認知症の症状がみられており、基本的なケアの中でも認知症介護の質の向上はもっとも重要な課題である。認知症介護の質の向上については、「2015年の高齢者介護」報告書や平成18年度の介護保険制度改正において認知症ケアの普遍化が強調されている。認知症ケアの普遍化にはケアの標準化が必須であり、認知症高齢者の有する能力に応じ、生活の中で主体的に能力を発揮できるような支援方法の開発や系統的なエビデンスの収集と評価の確立が早急に求められている。特に、認知症介護サービスの質の安定化や標準化、及び認知症介護教育の一定水準の保証について、認知症介護のモデル構築や評価指標の作成は緊急を要する課題である。

本研究事業では、第1の目的を踏まえた上で、認知症高齢者の基本的な生活を保障するため、日常生活における障害を解決するための介護モデルを整理し、認知症介護を自己評価する事を目的とした評価指標の開発を第2の目的とする。

事業概要

以下の手順により研究事業を実施した。

1．研究事業プロジェクト委員会の設置と事業実施体制の整備

(本研究には2つの大きな目的があるため、プロジェクト委員会内に「教育システム効果検証・効果測定ツール開発班」と「認知症介護モデル構築・評価指標開発班」を設置した。また、各班において、ワーキンググループや分担研究班などの形で、研究事業に取り組むための必要な体制を整備した。)

2．教育システム効果検証・効果測定ツール開発班による事業実施

- 1) 効果検証方法の検討 平成21年4月～8月
- 2) 教育システム講師養成研修会の実施 平成21年9月～10月
- 3) 教育システム活用効果の検証実験の実施 平成21年10月～平成22年2月
- 4) 効果検証実験結果の分析検討 平成22年1月～3月
- 5) 効果測定方法・指標の抽出と整理 平成22年3月
- 6) 効果測定ツールの作成 平成22年3月

3．認知症介護モデル構築・評価指標開発班による事業実施

- 1) 認知症介護の評価、モデルケアに関する先行研究文献の収集と認知症介護に関する介護評価指標の原案作成作業 平成21年4月～7月
- 2) 評価指標内容の検討及び開発を目的とした認知症介護評価指標開発検討委員会の開催 平成21年8月、10月、11月、平成22年3月
- 3) 介護老人福祉施設を対象とした認知症介護の成功事例に関する全国調査の実施 平成22年2月
- 4) 認知症介護評価指標及び解説集の作成、印刷、配布 平成22年3月

4．成果物のとりまとめ・公表・配布

5．報告書の作成

事業結果

1．研究事業プロジェクト委員会の設置と事業実施体制の整備

認知症介護研究・研修仙台センターの研究スタッフ、施設・事業所関係者、行政関係者、法律関係者、学識者等により、本事業を推進するための総括的なプロジェクト委員会を設置した。併せて、本研究には2つの大きな目的があるため、プロジェクト委員会内に「教育システム効果検証・効果測定ツール開発班」と「認知症介護モデル構築・評価指標開発班」を設置した。また、各班において、ワーキンググループや分担研究班などの形で、研究事業に取り組むための必要な体制を整備した。

2．教育システム効果検証・効果測定ツール開発班

1) 効果検証方法の検討

教育のシステム活用の効果検証を多角的に行うための方法、具体的には効果測定指標と測定方法について、内外の資料収集・整理等を行いながら検討を行った。

2) 教育システム講師養成研修会の実施

下記3)の効果検証実験を実施するために、教育システムの試験的実施施設・事業所等に対して、教育システムの活用方法を教授するための講師養成研修会を実施した。同研修会は全国6か所で開催し、合計666の養介護施設・事業所からの参加があった。なお、研修会は参加施設・事業所の所在地を問わない広域対象を3か所(仙台・東京・大阪)、当該自治体に所在する施設・事業所に限る自治体対象を3か所(札幌市を含む北海道・さいたま市を含む埼玉県・高知県)とした。

3) 教育システム活用効果の検証実験の実施

教育システムの試験的実施とその活用効果の検証を実施した。実施対象は上記2)の講師養成研修会に参加した施設・事業所のうち、平成22年2月までに教育システムを活用した職場内研修を実施可能な施設・事業所とその従事者とした。対象施設・事業所に対しては研修会の企画・運営状況や職場の体制、研修実施による職場内の変化、教育システムへの評価などについて、研修実施前後にたずねる調査を実施した。また対象施設・事業所で研修に参加予定の従事者に対しては、高齢者虐待防止や身体拘束廃止に関する学習経験や知識・態度、介護業務全般への意識・態度、具体的な介護事例への対応方法、職場の課題やストレスなどについて、ほぼ同様の調査を研修実施前後に行った(従事者対象の調査は回答の負担を考え4種類作成し、施設・事業所ごとにそのいずれかに回答を求めた)。加えて、研修実施直後には、研修内容・教育システムへの評価や自身の学びをたずねる調査も実施した。なお、従事者のうちリーダー・主任等の指導的立場の者については、チームの体制やケアの状況、リーダーとしてのストレスなどについて、同様に研修実施前後にたずねる調査を実施した。

4) 効果検証実験結果の分析検討

教育システム活用効果の検証実験に係る調査結果を整理し、効果検証のための基礎データを分析した後に、総合的な効果検証を行った。

5) 効果測定方法・指標の抽出と整理

効果検証の結果を踏まえ、施設・事業所単位で実施可能な教育システム活用の効果測定方法及び指標を抽出・整理した。

6) 効果測定ツールの作成

上記4)5)を踏まえ、主に入所系施設・事業所において、高齢者虐待防止法に基づく養介護施設従事者等による高齢者虐待防止に係る教育活動(職場内研修等)を行う際に、その効果を測定する指標と測定方法、測定結果の活用方法を整理したツールを作成し、教育システム内に組み入れた。

効果測定ツールは、職場内研修等を企画・運営する施設・事業所が全体的な研修評価を行うもの、研修受講者が研修評価と学習の振り返りを行うもの、研修受講者及びリーダーが教育(学習)効果を職務内容等に照らして確認するものから主に構成された。

3. 認知症介護モデル構築・評価指標開発班

1) 文献収集と指標原案作成作業

平成21年4月~7月において認知症介護に関するモデルケア及びアセスメントに関する先行研究文献を収集し、入浴、食事、排泄に関する生活課題9場面に関する認知症介護評価指標案を作成した。

2) 認知症介護評価指標開発検討委員会の開催

認知症介護指導者養成研修を修了した認知症介護指導者8名及び認知症介護研究・研修仙台センター研究者1名の計9名から構成される認知症介護評価指標開発検討委員会を開催し、平成21年8月、10月、11月、平成22年3月に認知症介護評価指標に関する検討を実施した。主に、評価指標案を基に、指標の構成、項目、アセスメント視点の表現、ケア方法の適切性について議論し、評価指標を補足する

ための解説集の作成が提案され、委員により執筆構成を検討し、執筆分担を実施した。

3) 認知症介護の成功事例に関する全国調査の実施

< 調査概要 >

委員会にて選定された認知症高齢者に特有の生活課題3場面について、全国の介護老人福祉施設6,187か所を対象に、地域、開設年数を考慮し、二段抽出を行い1場面について2,062～2,063か所を無作為に抽出し、成功したケアの方法とアセスメント視点に関する自記式質問票を作成し、平成22年2月に1事業所2部ずつの調査票を郵送にて送付し、回答の返送を依頼した。

< 結果概要 >

回収率は、食事拒否調査644件(15.6%)、入浴拒否調査777件(18.8%)、排泄誘導拒否調査652件(15.8%)であった。

対象高齢者属性は身体機能自立度判定Aランクが多く、認知症重症度は自立度判定～と重度であり、アルツハイマー型認知症が半数を占めていた。いずれの場面においても、「声かけ」や「コミュニケーション」に関する方略が多用され、「時間調整の工夫」も顕著であった。解決に役立つ情報として、「高齢者の心理」と、「介護者の対応」に関する選択率が高く、課題解決に至る方法数として平均10個程度を採用しており、介護老人福祉施設における介護方法に関する種類の豊富さが特徴的であった。

4) 指標作成及び印刷、配布

認知症介護評価指標開発検討委員会により、認知症介護初心者を対象とした介護自己点検表及び解説集を執筆作成し、開設1年未満の認知症対応型共同生活介護事業所を対象に、認知症介護初心者教育への活用及び認知症介護の基本技術の安定化を目的に郵送にて頒布した。

4. 成果物のとりまとめ・公表・配布

2班による成果をとりまとめ、広く養介護施設・事業所、都道府県・市町村、関連団体等へ公表・配布した。

5. 報告書の作成

以上の事業結果を整理し、報告書にとりまとめた。

事業実施機関

社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター
〒989-3201
宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘6丁目149-1
電話番号 022-303-7550